

10分でわかる

社会・経済のうごき@しんぶん. yomu

知っておきたい日本の経済・社会ニューストピックスを要約編集しました

日本人の人口、前年から90万人減少

総務省が発表した1月1日時点の人口動態調査で、日本人の人口は1億2065万3227人だったことが明らかになった。前年比約90万8千人（0.75%）の減となり、調査を開始した1968年以降で初めて90万人を超え、減少数は過去最大となった。都道府県別にみると、東京都以外は軒並み減少し、減少率が最大だったのは秋田県の1.91%だった。一方、生産年齢人口（15～64歳）の割合は59.04%で、65歳以上の高齢者は29.58%だった。

4～6月GDP、年率換算1.0%増

内閣府は2025年4～6月期国内総生産は実質で0.3%増となり、年率換算では1.0%増だったと発表した。5四半期連続でのプラス成長となる。物価高で個人消費は伸び悩むものの、企業業績が好調なことから設備投資がけん引した形だ。米国の高関税政策の影響が懸念されているが、4～6月期は自動車輸出が底堅く推移してきている。ただ、高関税による影響は自動車メーカーの業績に下押し圧力となっており、業績見通しを下方修正している。個人消費の回復による下支えがなければ、年後半には景気の腰折れリスクが指摘されている。

最低賃金、過去最大幅の引き上げに

厚生労働相の諮問機関である中央最低賃金審議会の小委員会で、2025年度改定額の目安は全国平均で6.0%（63円）引き上げることと決定した。これにより、時給平均は現在の1055円から1118円となる。現行方式となった2002年度以降で、引き上げ幅と引上げ額ともに、過去最高となる。また、審議会答申通りに改訂することになれば、全都道府県で時給は千円を超えることになる。

過疎地域の限界集落は3万を超える

国土交通省と総務省の調査によると、2024年4月時点で、過疎地域などにある集落のうち、65歳以上の高齢者が半数以上を占める、いわゆる「限界集落」は3万1515集落だったことが分かった。前回調査の2019年4月時点から約9千増加しており、集落全体に占める割合は40.2%に上った。人口減少と高齢化の進行が背景にある。ブロック別に限界集落が最も多かったのは、中国の6846で、九州（6845）、東北（5941）が続いた。

日経平均株価、2日連続で史上最高値

8月13日の東京株式市場で日経平均株価の終値が4万3274円67銭となり、2日連続で史上最高値を更新した。前日比556円50銭高となり、終値ベースで約1年1か月ぶりに史上最高値を更新した。幅広い銘柄での買い注文が入ったことで、株価を押し上げた。同日は、米国株が上昇したこともあり、これに連動するように東京市場でも値を上げた。

生産調整に区切り、コメ増産にシフト

石破首相はコメの安定供給に関する関係閣僚会議で「コメの生産量に不足があったことを真摯に受け止め、増産に舵を切る」と明言した。これまでの減反による生産調整を改め、2027年度以降にコメ増産にシフトすることになる。農地集約による生産性向上や輸出拡大により、「農業者が増産に向けた取組を支援する政策に転換する」とした。具体的には、耕作放棄地を集約する農地中間管理機構（農地バンク）の機能強化や輸出拡大に向け生産コスト削減に取り組む農家を支援するとしている。

上半期の建設業倒産、過去最多ペース

帝国データバンクの調査で、2025年上半期（1～6月）での建設業の倒産件数は986件に上ることが分かった。前年同期の917件を上回り、過去10年で最多を更新しており、同社では通年で倒産件数は2千件に到達する可能性があるとしている。上半期で倒産要因をみると、「物価高」による資材高騰が12%を占め、「人材不足」が7%となっている。2025年は熟練職人が高齢で引退するものとみられるとともに、職人確保に向けた賃上げが求められる環境にあり、一段と建設業での人手不足が深刻化するとみられる。

JR東日本、民営後初の運賃値上げ

JR東日本の発表によると、来年3月から運賃値上げに関する申請が国土交通省から認可された。運賃値上げは1987年の民営後、消費税導入時や増税があったときを除くと初めてとなる。値上げ率は、普通運賃が平均7.8%、通勤定期が平均12.0%、通学定期が平均4.9%で、総じて平均7.1%の値上げとなる。また、平日朝のラッシュ時間帯以外に利用できるオフピーク定期券については通常の通勤定期の約15%引きを継続し、埼玉、千葉、神奈川各県の一部を加え、対象区間を拡大するとしている。